

補助金見直し基準チェックシート（第2次実行計画）

136

建築課

補助金の名称 (規則・要綱名)	非木造住宅耐震診断費補助金 西尾市民間非木造住宅耐震診断費補助金交付要綱		
補助事業の概要 及び交付先	昭和56年5月以前に着工された非木造住宅(戸建、長屋、併用住宅及び共同住宅)の耐震診断を行うものに対し、1戸建て住宅については13.4万円の、1戸建て以外の住宅については面積に応じ、1㎡あたり1,000円～2000円の3分の2を限度として補助を行います。		
補助金の額	平成28年度決算	平成29年度予算	平成30年度予算
	0円	178,000円	178,000円
分類	形態による分類	期間による分類	目的・性格による分類
	国県協調補助金	継続的補助金	施設等建設・維持補助金
交付期間	開始年度	H24	終了年度(予定) H34
見直し基準 1 共通事項	ア 社会情勢の変化により補助目的は適切か		適切
	イ 市が補助すべきものか		補助すべきもの
	ウ 補助対象となっている経費の使途は明確か		明確
	エ 会計処理・実績報告が正確に行われているか		適切
2 個別事項 (1) 団体運営費	ア 少額の補助金か		*****
	イ 翌年度繰越金は補助金の額を上回っていないか		*****
	平成26年度繰越金	平成27年度繰越金	平成28年度繰越金
	0円	0円	0円
	ウ 食糧費・旅費の割合は30%をこえていないか		*****
	エ 事業費補助金に切り替えられないか		*****
	※ 検討していない理由	*****	
(2) 補助対象経費	補助対象経費の3分の1以内か		
	※ 補助対象経費の額		
(3) 人件費補助金 (積算内訳)	*****		
3 今後の方向性			
4 終期の設定	補助金交付要綱等に終期を設定しているか		設定している

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

136

建築課

補助金の名称 (規則・要綱名)	非木造住宅耐震診断費補助金	
	西尾市民間非木造住宅耐震診断費補助金交付要綱	
①総合計画施策コード	章による分類	2 社会基盤 利便性と快適性を高める基盤づくり
	項による分類	2 災害対策
	施策内容による分類	2 地震・津波対策の推進
②市長マニフェスト		
③補助の終了年度までの目標を記載してください。 (可能な限り数値的な目標を記載)	毎年2件の非木造住宅耐震診断を目指す。	
	上記目標は、適切な目標が設定されているか。	設定されている
④目標に対する進捗状況及び進捗率を記載してください。	補助制度策定後の最初の5年間で申請は3件だった。5年延長後の申請は0件となっている。	
	補助の終了年度までの目標を達成できているか。	進捗が見られない
⑤補助の恩恵を受ける人(受益者)を記載してください。	昭和56年以前に建築された非木造住宅の耐震診断を行う方	
	市税の使い道として、受益者に偏りはないか。	偏りはない
⑥補助金の交付先を記載してください。	耐震診断を行う方	
⑦社会ニーズ、優先度、補助の効果、メリットなどについて記載してください。	大規模地震時に倒壊のおそれのある非木造住宅の耐震診断を行う事で、耐震改修工事の判断材料としていただく。	
	上記内容は、公益性の観点からどうか。	メリットがある
⑧補助団体等の補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などを記載してください。	補助対象経費である耐震診断に必要となる事業費について、図面及び見積もり等による計画書と、耐震診断結果報告書及び領収書等による実績報告書の提出を求め、審査している。	
	上記内容は、補助金の交付先として適格か。	適格である
⑨要綱等の制定年月日は何時ですか。	制定年月日	平成24年04月01日
	改定年月日(最終)	平成30年04月01日

補助金見直し基準補足調査票（第5次実行計画）

136

建築課

項目		平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算	
補助金の額等	補助金支出額	0円	0円	178,000円	
	補助件数	0件	0件	2件	
	財源	国庫県費			133,000円
		その他			
		一般財源			45,000円
国庫県費等の名称		社会資本整備総合交付金、住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金			

補助金等検討委員会の評価

目標	達成度	公平性	公益性	妥当性	効率性	適格性
成果目標(指標)は適切な目標(指標)か。	目標を達成できているか。実現に近づいているか。	受益者は、公平性の観点から偏りはないか。既得権益化していないか。	社会ニーズ、優先度、補助の効果などは、公益性の観点からどうか。	成果を下げることなく、他の主体・実施方法を検討する余地はないのか。	手法改善等により、成果を下げずに効率的な交付となっているか。	補助金の使途、申請金額の根拠、財政状況などは、適格性の観点からどうか。
D	D	D	D	D	D	D
評価結果	補助金等検討委員会		補助金検討委員会からのコメント			
	廃止検討		補助実績の少ない補助金については、廃止を検討していただきたい。			
補助金等検討委員会の主な意見						
社会ニーズに合わせて実績の少ない補助金を廃止し、需要の多い補助金を充実させるなどの補助メニューの統合や再編を検討していただきたい。						
国や県の補助があっても申請のない補助金の必要性は感じない。						